

## 平成 15 年度 事業評価第三者委員会議事録（要約）

平成 15 年 6 月 26 日

委員：費用対効果分析で用いている総費用金額とは、いつ時点のものか。

局：過去・将来の各時点における金額を現在価値に換算した金額である。

委員：便益の算出に、最も影響を及ぼす要因は何か。

局：便益に関係する主な機能は、水源涵養、山地保全、災害防止であり、最も影響を及ぼす因子は保全効果面積と思われる。

委員：進捗率が大きくなると便益も増大するのではないか。

局：今後の事業も含めて事業計画全体で便益を出しているなので、進捗率による違いはない。

委員：水源涵養機能には、木の成長も関係するのか。

局：年間降水量などの様々な因子があり、林内の材積や樹高も因子の一つである。

委員：保全対象の範囲はどこまでか。

局：数値的に示された基準はない。保全対象の状況や傾斜などによって、地区ごとに定めている。

委員：B / C（費用対効果分析の結果）について、例えばその数値が同じであったとしても、現場と数値が合わない所が出てきた時に、現場に合わせてフィードバックするシステムは出来るのか。

局：計算のシステムは林野庁で決められており、その方法で費用対効果分析をしているが、要因の変化等に伴う見直しは行っているなので、意見等があれば、ご指導をお願いします。